

平成31年4月24日（水）
宮崎 政久 議員（自民）

衆・文部科学委員会
対法務当局（法制部）

1 問 法科大学院の修了と司法修習の開始との円滑な接続によってギャップタームを解消するには、司法試験の実施時期は夏が相当と考えるが、今回の法案の立案を担当する立場からどのように考えているのか、法務当局に問う。

〔課題の位置付けと現時点での認識〕

司法試験の実施時期は、法令で規定する事項ではなく、最終的には司法試験委員会の決定事項であり、現時点で方針は決定していない。

もっとも、今回の制度改革による新しい司法試験の実施時期は、法曹志望者や法学教育関係者にとって非常に関心が高い事項であることは認識しており、法案成立後に設置する予定の関係省庁、教育関係者、法曹実務家等を構成員とする会議体において検討することとしているが、今回の法改正の立案を担当する立場としては、法科大学院における教育の実施を阻害せず、法科大学院教育と司法試験との有機的連携を図る等の観点から、「一つの選択肢」として、現状の5月実施を後倒しして、夏頃の実施とすることを想定しているところである。

（参考）

○ 司法試験法（昭和二十四年法律第百四十号）

（司法試験委員会の設置及び所掌事務）

第十二条 法務省に、司法試験委員会（中略）を置く。

2 委員会は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 司法試験及び予備試験を行うこと。

二～四 （略）

3 委員会は、その所掌事務を行うため必要があると認めるときは、関係行政機関又は関係のある公私の団体に対し、必要な資料の提供その他の協力を求めることができる。

平成31年4月24日（水）
宮崎 政久 議員（自民）

衆・文部科学委員会
対法務当局（法制部）

2問 ギャップタームの解消の観点から、法科大学院課程と司法修習の接続についてどのように考えているのか、法務当局に問う。

〔前提〕

今回の法案による法改正後の司法修習の開始時期については、最終的に最高裁判所において定められるべき事柄であり、その前提となる新たな司法試験の実施時期についても、今後検討し、最終的には司法試験委員会において決定される事項であって、現時点では決まっていない。そのため、今回の法案を踏まえて具体的に司法修習の開始時期がどのようなものかについて申し上げることは、困難である。

〔現行制度より早い時期に司法修習を開始する方向〕

もともと、（ご指摘のとおり）現行制度においては、法科大学院修了受験資格の場合、3月に法科大学院を修了した者が、5月に司法試験を受験し、その合格を経て11月末に司法修習を開始するまでに、最短でも約8か月間の無職の空白期間（いわゆるギャップターム）が一律に生じているところである（注）。

法科大学院在学中受験資格の導入により、法科大学院を経由して司法試験を受験しようとする者の時間的・経済的負担の軽減を図るという観点からは、法科大学院在学中受験資格で司法試験を受験し、これに合格した者が、法科大学院修了後、現行制度よりも早い期間内に司法修習を開始できるようにすることが不可欠であると考えている。

（注）現在においては、司法修習は、法科大学院修了後8か月後の

毎年11月末に開始し、翌年12月中旬に終了している。

〔結論－負担軽減に向けた必要な取組を進める〕

法務省としては、司法試験の実施時期や司法修習の開始時期など法改正が実現した後の新たな法曹養成制度の運用については、文部科学省や最高裁判所などの関係機関や教育関係者等とも十分に協議して対応してまいりたい。

(参照条文)

○裁判所法（昭和二十二年法律第五十九号）

第六十七条（修習・試験） 司法修習生は、少なくとも一年間修習をした後試験に合格したときは、司法修習生の修習を終える。

2 司法修習生は、その修習期間中、最高裁判所の定めるところにより、その修習に専念しなければならない。

3 前項に定めるもののほか、第一項の修習及び試験に関する事項は、最高裁判所がこれを定める。

平成31年4月24日（水）
宮崎 政久 議員（自民）

衆・文部科学委員会
対法務当局（法制部）

3 問 法科大学院教育と連携した司法試験の在り方に関する検討は、どのような検討枠組みで行うことを予定しているのか。
また、かかる会議体の法律上の設置根拠は何か、法務当局に問う。

〔法改正後の設置される予定の会議体の検討枠組み〕

司法試験の在学中受験を認めるに当たっては、法学部との連携を含む法科大学院における教育課程の見直しに加えて、法科大学院教育課程と司法試験との適切な連携が必要と考えている。

そこで、法案成立後に設置することを検討している会議体において、司法試験が、裁判官、検察官又は弁護士となろうとする者に必要な学識・能力を判定するものであるという位置付けに変更がないことを前提としつつ、法科大学院教育と連携した司法試験の在り方について、（先ほど申し上げた）関係省庁のほか、大学関係者や法曹実務家等を構成員とする会議体において検討が行われるものと考えている。

〔会議体の法令上の設置根拠〕

また、この会議体については、今回の連携法改正により新たに規定する「法務大臣及び文部科学大臣は、…法曹の養成に関する事項について、相互に協議を求め、又は大学その他の法曹の養成に関係する機関の意見を聴くことができる」との連携法新13条や、司法試験委員会に委員を補佐する幹事を置くことができるとする司法試験委員会令6条等が法令上の設置根拠になるものと考えている（注）。

(注) なお、司法試験の実施時期を始めとする司法試験の実施に関する事項については、司法試験委員会の決定事項であり（司法試験法 12 条 2 項 1 号）、その意味では、かかる事項を検討する会議体については、司法試験委員会の所掌事務を定める司法試験法 12 条 2 項 1 号も根拠となり得る。

(参考)

○ 法科大学院の教育と司法試験等との連携等に関する法律（平成十四年法律第百三十九号）

（法務大臣と文部科学大臣との関係）

第十三条（略）

2～3（略）

4 法務大臣及び文部科学大臣は、法科大学院における教育と司法試験との有機的連携を確保するため、必要があると認めるときは、法科大学院の学生の収容定員の総数その他の法曹の養成に関する事項について、相互に協議を求め、又は大学その他の法曹の養成に係る機関の意見を聴くことができる。

○ 司法試験法（昭和二十四年法律第百四十号）

（司法試験委員会の設置及び所掌事務）

第十二条 法務省に、司法試験委員会（中略）を置く。

2 委員会は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 司法試験及び予備試験を行うこと。

二～四（略）

3 委員会は、その所掌事務を行うため必要があると認めるときは、関係行政機関又は関係のある公私の団体に対し、必要な資料の提供その他の協力を求めることができる。

平成31年4月24日（水）
宮崎 政久 議員（自民）

衆・文部科学委員会
対法務当局（法制部）

4 問 予備試験制度の在り方については、今後、どのように検討していくのか、法務当局に問う。

〔推進会議決定〕

（予備試験は、経済的事情や既に実社会で十分な経験を積んでいるなどの理由により法科大学院を経由しない者にも法曹取得のための途を確保するためのものであるところ、）平成27年6月の法曹養成制度改革推進会議決定においては、予備試験の在り方について、「平成30年度までに行われる法科大学院の集中的改革の進捗状況に合わせて、法務省において、予備試験の本来の趣旨に沿った者の受験を制約することなく、かつ、予備試験が法曹養成制度の理念を阻害することがないよう、必要な制度的措置を講ずることを検討する」とされている。

〔結論〕

（今般の法案における予備試験の見直しは、法科大学院改革の一環として、法科大学院課程において、選択科目相当科目の履修義務付けを行うなどの教育見直しがされることを踏まえ、その付随的・派生的な改正として、予備試験の論文式試験に選択科目を導入するものである。）

喫緊の課題である法曹志願者の回復に向けて、まずは、法科大学院改革を中心とする今般の法曹養成制度改革をしっかりと進めることが最優先であり、予備試験の在り方については、今般の制度改革の実施状況等を踏まえ、必要な検討を行ってまいりたい。

（参考資料）法曹養成制度改革の更なる推進について（抜粋）

法曹養成制度改革の更なる推進について (抜粋)

平成27年6月30日

法曹養成制度改革推進会議決定

第4 司法試験

1 予備試験

予備試験は、経済的事情や既に実社会で十分な経験を積んでいるなどの理由により法科大学院を経由しない者にも法曹資格取得のための途を確保するためのものであるところ、出願時の申告によれば、毎年の予備試験の受験者の過半数を占める無職、会社員、公務員等といった者については、法科大学院に進学できない者あるいは法科大学院を経由しない者である可能性が認められ、予備試験が、これらの者に法曹資格取得のための途を確保するという本来の制度趣旨に沿った機能を果たしていると考えられる。他方で、予備試験受験者の半数近くを法科大学院生や大学生が占める上、予備試験合格者の多くが法科大学院在学中の者や大学在学中の者であり、しかも、その人数が予備試験合格者の約8割を占めるまでに年々増加し、法科大学院教育に重大な影響を及ぼしていることが指摘されている。このことから、予備試験制度創設の趣旨と現在の利用状況がかい離している点に鑑み、本来の趣旨を踏まえて予備試験制度の在り方を早急に検討し、その結果に基づき所要の方策を講ずるべきとの指摘がされている。

これらを踏まえ、法科大学院を中核とするプロセスとしての法曹養成制度の理念を堅持する観点から、法科大学院が期待されている当初の役割を果たせるようにするため、前記のとおり、平成30年度までに、文部科学省において、法科大学院の改革を集中的に進めるものとする。他方、法務省において、法科大学院を経由することなく予備試験合格の資格で司法試験に合格した者について、試験科目の枠にとらわれない多様な学修を実施する法科大学院教育を経っていないことによる弊害が生じるおそれがあることに鑑み、予備試験の結果の推移等や法科大学院修了との同等性等を引き続き検証するとともに、その結果も踏まえつつ予備試験の試験科目の見直しや運用面の改善なども含め必要な方策を検討し、法科大学院を経由することなく予備試験合格の資格で司法試験に合格した者の法曹としての質の維持に努めるものとする。また、司法試験委員会に対しては、予備試験の実態を踏まえ、予備試験の合格判定に当たり、法科大学院を中核とするプロセスとしての法曹養成制度の理念を損ねることがないように配慮することを期待する。さらに、平成30年度までに行われる法科大学院の集中的改革の進捗状況に合わせて、法務省において、予備試験の本来の趣旨に沿った者の受験を制約することなく、かつ、予備試験が法曹養成制度の理念を阻害することがないように、必要な制度的措置を講ずることを検討する。

(対大臣・**副大臣**・政務官)
4月24日(水)衆・文科委

司法法制部 作成
宮崎 政久 議員(自民)

5問 今後の法曹養成制度改革に向けた決意について、法務副大臣に問う。

〔今回の法案について〕

今回の法案は、近年、法曹志望者数が大幅に減少している中、質・量ともに豊かな法曹を輩出するための改革を進めることが喫緊の課題となっている現状を踏まえ、法曹養成の中核的な教育機関である法科大学院教育の充実を図り、高度の専門的な能力及び優れた資質を有する法曹となる人材の確保を推進することを目的とするものである。

法務省としては、まずは、今般の法案により、法科大学院を中核とするプロセスとしての法曹養成制度改革をしっかりと進めることが最優先であると考えており、法案成立後においても、法律の施行に向けて、引き続き、文部科学省や最高裁判所はもちろん、日本弁護士連合会や法科大学院協会といった関係機関等とも緊密な連携を取りながら、全力で取り組んでまいりたい。

〔必要な取組の継続〕

また、平成27年6月の法曹養成制度改革推進会議決定(注1)では、法曹志望者数の回復に向けて、



法科大学院改革のほか、法曹有資格者の活動領域の拡大、法曹人口の在り方、司法試験の在り方の検討等の取組を進めるとされている。

法務省としては、関係機関等と連携しつつ、法曹有資格者の活動領域の拡大に向けた取組など、法曹志望者の回復に向けて必要な取組を引き続きしっかり進めていきたいと考えている（注2）。」

（注1）平成25年9月、閣議決定に基づいて設置された会議であり、内閣官房長官、法務大臣、文部科学大臣、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣の関係6大臣で構成されていた（平成27年7月設置期限満了）。

（注2）具体的には、これまで、

- ① 文部科学省に設置された中教審法科大学院等特別委員会に、担当者が委員として参加して、法科大学院改革について検討を行い、
- ② 文部科学省とともに、法曹養成制度改革連絡協議会（最高裁判所、日本弁護士連合会も参集）を開催して、それぞれの取組の進捗状況等を共有するとともに、活動領域の拡大のための協議等を行い、
- ③ 司法試験及び予備試験について、その結果の分析や、法学部生や司法修習生に対するアンケート調査を行うなどの取組を行ってきた。

【責任者：司法法制部司法法制課 福原課長 内線■■■■ 携帯■■■■■】

平成31年4月24日（水）
中野 洋昌 議員（公明）

衆・文部科学委員会
対法務当局（法制部）

1 問 法科大学院在学中受験資格を導入するに当たっては、司法試験の在り方についても検討していくべきではないか、法務当局の見解を問う。

〔前提及び課題〕

司法試験の実施は、司法試験委員会に委ねられているところである。

もともと、今回の制度改革による新しい司法試験では、在学中受験資格を新たに導入することとしており、司法試験の実施時期の点や、今回の法案が選択科目を引き続き存置することとしていることとも関連し、法科大学院教育課程と連携できるか、法科大学院生の学習到達度は確保されるかといった課題が指摘されているところである。

〔司法試験の在り方を検討する会議体〕

そこで、法務省としても、改正法案が成立すれば、法科大学院教育と連携した司法試験の在り方について、司法試験委員会とも連携した、しかるべき会議体を速やかに設置して、検討を進めていくことを予定している。

その会議体においては、法科大学院の新たな教育課程の内容やカリキュラム編成、学生の学習到達度等の議論と並行して、関係者の協議により、司法試験の実施時期を含め、司法試験の在り方について必要な検討が行われるものと考えている。

平成31年4月24日（水）
中野 洋昌 議員（公明）

衆・文部科学委員会
対法務当局（法制部）

2問 新たな会議体では、司法試験の在り方について、関係者の意見を十分に聴いた上で検討が進められるべきと考えるが、法務当局の見解を問う。

1 （先ほども述べたとおり）法案が成立すれば、法務省としては、法科大学院教育と連携した司法試験の在り方について、司法試験委員会とも連携した、しかるべき会議体を設置して、関係省庁のほか、教育関係者や法曹実務家等を構成員として、検討を進めていくことを予定している。

2 その会議体においては、例えば、

① 法科大学院の教育現場・カリキュラムの現状、

② 法曹となろうとする者に必要とされる学識・能力などを踏まえた新たなカリキュラム編成の内容

等の事項を含め、関係者の意見も十分に聴いた上で、在学中受験の実施を念頭に置いた法科大学院教育と連携した司法試験の在り方について、検討がされていくものと考えている。

4月24日（水）衆・文科委 黒岩 宇洋 議員（立憲）

想定1問 司法試験の合格者決定における評価の方法につき、
法務当局に問う。

（答）

司法試験における合格者の判定は、実際の試験結果に基づき、法曹になろうとする者に必要な学識及びその応用能力の有無の観点から、司法試験考査委員の合議によって行われ、この判定に基づいて、司法試験委員会において合格者が決定されるものと承知。

（参考）

○ 司法試験法

第1条（司法試験の目的等）

第1項

司法試験は、裁判官、検察官又は弁護士となろうとする者に必要な学識及びその応用能力を有するかどうかを判定することを目的とする国家試験とする。

第8条（合格者の決定方法）

司法試験の合格者は司法試験考査委員合議による判定に基づき、予備試験の合格者は司法試験予備試験考査委員の合議による判定に基づき、それぞれ司法試験委員会が決定する。

平成31年4月24日（水）
黒岩 宇洋 議員（立憲）

衆・文部科学委員会
対法務当局（法制部）

想定2問 法曹志願者が激減している理由につき、法務当局に問う。

〔前提〕

- ・ 法曹志望者数については、法科大学院の入学志願者数が、ピークであった平成16年の7万2,800人から、平成30年は8,058人となるなど、大幅に減少している。

（参考1）平成30年度入学者選抜実施状況

志願者数	8,058人	（前年度比 ▲102人（▲1.3%））
入学者数	1,621人	（前年度比 ▲83人（▲4.9%））
定員充足率	0.70	（前年度比 +0.04）
競争倍率	2.06	（前年度比 +0.05）

〔法曹志望者減少の理由〕

- ・ 法曹志望者数の減少の理由については、平成27年6月の法曹養成制度改革推進会議決定では、法科大学院全体としての司法試験合格率や法曹有資格者の活動の場の広がりなどが、制度創設当初に期待されていた状況と異なるものとなっているといった要因が指摘されている。
- ・ また、昨年、法務省が文部科学省と共同で実施した法学部生に対する法曹志望に関するアンケートにおいても、法曹志望に当たっての不安として、①司法試験に合格できるかどうか自分の能力に自信がない、②法曹等としての適性があるか分からない、③他の進路にも魅力を感じている、④大学卒業後法科大学院修了までの経済的負担が大きいことなど様々な点が挙げられているところ。

〔結論〕

- ・ 法曹志望者の減少については、これら複数の要因が影響しているものと考えている。

平成31年4月24日（水）
黒岩 宇洋 議員（立憲）

衆・文部科学委員会
対法務当局（法制部）

想定3問 法曹志願者が激減している理由は、弁護士の収入が下がっているからではないのか、法務当局に問う。

- ・ 法務省が平成28年に実施した調査によれば、弁護士登録1年目の弁護士の所得の平均値は327万円である。
- ・ 他方、これに先立ち、「法曹の養成に関するフォーラム」（注1）が平成23年に実施した調査によれば、同じく弁護士登録1年目の弁護士の所得の平均値は、新司法試験合格後に司法修習を終えたいわゆる新62期の弁護士につき546万円、旧司法試験合格後に司法修習を終えたいわゆる旧62期の弁護士につき570万円である（注2）。
- ・ それぞれの調査については、調査票の回収率に約3倍程度の差があるといった違いもあり（注3）、一概に単純比較できるものではないが、平成28年当時の状況としては、弁護士の平均的な所得が減少傾向にあったものと考えられる。
（もっとも、近年は、弁護士の就職状況が改善しており、弁護士の所得の減少傾向が現在もなお続いているかは明らかでない。）
- ・ また、（先ほど述べた）昨年、法務省が文部科学省と共同で実施した法学部生に対する法曹志望に関するアンケートにおいては、法曹志望に当たっての不安として、（先ほど述べた点のほか）、司法試験に合格できても、就職後の収入面に不安があるといった点も挙げられているところである。
- ・ このように、弁護士の所得・収入に関する状況も、法曹志望者の動向に影響を及ぼす事情の一つと考えられるところである。もっとも、法曹志望者の減少については、それ以外にも（先ほど述べたとおり、司法試験合格率や法曹有

資格者の活動の場の拡がりなどが，制度創設当初に期待されていた状況と異なるものとなっていることなど）複数の要因が影響しているものと考えている。

（注１）法曹の養成に関する制度の在り方について検討を行うため，内閣官房長官，総務大臣，法務大臣，財務大臣，文部科学大臣及び経済産業大臣の申合せにより開催された。

（注２）弁護士の実況調査

○ 平成２３年（法曹の養成に関するフォーラムによる調査）

登録１～１５年目	収入の平均値	1,968万円
	所得の平均値	1,036万円
登録１年目	収入の平均値	777万円（新62期）
		780万円（旧62期）
	所得の平均値	546万円（新62期）
		570万円（旧62期）
	所得の中央値	480万円（新62期）
		524万円（旧62期）

○ 平成２８年（法務省による調査）

登録１～１５年目	収入の平均値	1,491万円
	所得の平均値	716万円
登録１年目	収入の平均値	568万円
	所得の平均値	327万円
	所得の中央値	317万円

（注３）平成２８年調査における調査票の回収率 ３７．１％
平成２３年調査における調査票の回収率 １３．４％

平成31年4月24日（水）

衆・文科委員会

村上 史好 議員（立憲）

対法務当局（人事課）

1 問 平成30年司法試験における法科大学院課程終了の資格に基づく受験者の合格者数及び合格率について、法務当局に問う。

〔結論〕

○ 平成30年司法試験について

法科大学院課程修了の資格に基づく受験者の

・合格者数は、1, 189人

・合格率は、24.75%

である。

（参考）司法試験の受験状況について（直近5年間）

○ 平成30年

〔受験者全体〕

受験者5, 238人 合格者1, 525人(合格率29.11%)

〔法科大学院課程修了者〕

受験者4, 805人 合格者1, 189人(合格率24.75%)

〔予備試験合格資格者〕

受験者 433人 合格者 336人(合格率77.60%)

○ 平成29年

〔受験者全体〕

受験者5, 967人 合格者1, 543人(合格率25.86%)

〔法科大学院課程修了者〕

受験者5, 567人 合格者1, 253人(合格率22.51%)

〔予備試験合格資格者〕

受験者 400人 合格者 290人(合格率72.50%)

○ 平成 2 8 年

[受験者全体]

受験者 6, 8 9 9 人 合格者 1, 5 8 3 人(合格率 2 2. 9 5 %)

[法科大学院課程修了者]

受験者 6, 5 1 7 人 合格者 1, 3 4 8 人(合格率 2 0. 6 8 %)

[予備試験合格資格者]

受験者 3 8 2 人 合格者 2 3 5 人(合格率 6 1. 5 2 %)

○ 平成 2 7 年

[受験者全体]

受験者 8, 0 1 6 人 合格者 1, 8 5 0 人(合格率 2 3. 0 8 %)

[法科大学院課程修了者]

受験者 7, 7 1 5 人 合格者 1, 6 6 4 人(合格率 2 1. 5 7 %)

[予備試験合格資格者]

受験者 3 0 1 人 合格者 1 8 6 人(合格率 6 1. 7 9 %)

○ 平成 2 6 年

[受験者全体]

受験者 8, 0 1 5 人 合格者 1, 8 1 0 人(合格率 2 2. 5 8 %)

[法科大学院課程修了者]

受験者 7, 7 7 1 人 合格者 1, 6 4 7 人(合格率 2 1. 1 9 %)

[予備試験合格資格者]

受験者 2 4 4 人 合格者 1 6 3 人(合格率 6 6. 8 0 %)

平成31年4月24日（水）
村上 史好 議員（立憲）

衆・文部科学委員会
対法務当局（法制部）

2問 法曹全体の規模感からして、司法試験について、毎年1500人程度合格者を出しているのは、国民の法曹に対する需要と齟齬があるのではないかと、法務当局に問う。

- ・ 法曹需要を踏まえた適正な法曹人口の在り方については、様々な意見があると承知している。
- ・ 平成27年6月の法曹養成制度改革推進会議決定では、法曹人口の在り方について、法曹の需要や供給状況を含めた法曹人口調査の結果等を踏まえた上で、新たな法曹を年間1,500人程度は輩出できるよう、必要な取組を進め、更にはこれにとどまることなく、社会の法的需要に応えるため、より多くの質の高い法曹が輩出される状況を目指すべきとされている。
- ・ 法務省としては、この推進会議決定を踏まえ、関係機関・団体の協力を得ながら、裁判事件数の推移、国の機関や地方公共団体に在籍する弁護士数の推移、企業内弁護士数の推移など、法曹需要を踏まえた法曹人口の在り方に関する必要なデータ集積（注）を継続して行っているところ、現時点において、法曹人口の輩出規模に関するこの推進会議決定の内容と異なる新たな指針を設定する状況にはないと認識しているが、引き続き、あるべき法曹の輩出規模について検討してまいりたい。

（注）そのほか、集積しているデータとしては、司法試験及び司法試験予備試験の受験者数・合格者数の推移、法科大学院志願者数・入学者数・修了者数の推移、弁護士登録者数及び登録取消者数の推移等のデータがある。

(参考) 法曹人口調査報告書 (平成 27 年 4 月 20 日)

○ 平成 25 年 5 月の法曹養成制度検討会議取りまとめを是認した同年 7 月の法曹養成制度関係閣僚会議決定に基づいて、内閣官房法曹養成制度改革推進室が行ったもの。

○ 法曹や法的サービスに対する需要 (注 1) と、これらの供給状況 (注 2) を調べ、さらに、質の維持の観点も踏まえ、法曹養成課程における法曹輩出状況に対する調査も行った。

(注 1) 法曹や法的サービスに対する市民や企業、地方自治体などの意識に関するアンケート調査や、国の行政機関等における法曹有資格者の採用の現状に関する調査を実施。裁判事件数を分析。

(注 2) 日弁連が平成 26 年にかけて行った「65 期・66 期会員に対する就業状況等に関するアンケート結果」「弁護士実勢調査」の結果を分析。司法アクセスの状況や法曹有資格者の活動領域の拡大状況に関する各種のデータを分析。

(参考資料 1) 法曹養成制度改革の更なる推進について (抜粋)

(参考資料 2) 法曹人口調査報告書概要 (平成 27 年 4 月 20 日)

法曹養成制度改革の更なる推進について（抜粋）

〔平成27年6月30日
法曹養成制度改革推進会議決定〕

第2 今後の法曹人口の在り方

新たに養成し、輩出される法曹の規模は、司法試験合格者数でいえば、質・量ともに豊かな法曹を養成するために導入された現行の法曹養成制度の下でこれまで直近でも1,800人程度の有為な人材が輩出されてきた現状を踏まえ、当面、これより規模が縮小するとしても、1,500人程度は輩出されるよう、必要な取組を進め、更にはこれにとどまることなく、関係者各々が最善を尽くし、社会の法的需要に応えるために、今後もより多くの質の高い法曹が輩出され、活躍する状況になることを目指すべきである。すなわち、引き続き法科大学院を中核とする法曹養成制度改革の推進するとともに、法曹ないし法曹有資格者の活動領域の拡大や司法アクセスの容易化等に必要な取組を進め、より多くの有為な人材が法曹を志望し、多くの質の高い法曹が、前記司法制度改革の理念に沿って社会の様々な分野で活躍する状況になることを目指すべきである。

なお、新たに養成し、輩出される法曹の規模に関するこの指針は、法曹養成制度が法曹の質を確保しつつ多くの法曹を養成することを目的としていることに鑑み、輩出される法曹の質の確保を考慮せずに達成されるべきものでないことに留意する必要がある。

法務省は、文部科学省等関係機関・団体の協力を得ながら、法曹人口の在り方に関する必要なデータ集積を継続して行い、高い質を有し、かつ、国民の法的需要に十分応えることのできる法曹の輩出規模について、引き続き検証を行うこととする。

法曹人口調査報告書 概要

平成27年4月20日
内閣官房法曹養成制度改革推進室

需要

市民

- 弁護士に対する需要を有する市民層が一定程度存在（依頼を考えたが依頼しなかった層に含まれる。）
- 弁護士による対応が必要な法的需要となる分野の存在（高齢になり、財産を管理できなくなったとき〔高齢者の需要〕など）
- 弁護士へのアクセス改善による需要増加の可能性あり
- 社会の複雑化・紛争案件の複雑化に伴う専門家としての弁護士への需要増加の可能性あり
- 弁護士費用（事案により〔離婚など〕、弁護士費用を低くすると依頼意欲が高まる傾向）…基準の明確化と適切な情報開示が需要を高めるための課題

企業

- 弁護士の利用機会の増加傾向（5年前から増加したとの回答は63%/32%〔大企業/中小企業〕。将来の利用増加との回答は59%/34%〔同上〕。大企業ほど今後も弁護士に対する需要が増加する期待あり）
- 弁護士利用を希望する業務（契約書作成、コンプライアンスなど）について、需要が認められる可能性あり
- 法曹有資格者の採用状況はこの10年で10倍・1,100人以上まで増加。もっとも、大企業でも採用予定がないとの回答は76%。企業内における法曹有資格者の活用の有効性の認知が必要。

自治体・国

- 弁護士の利用機会の増加傾向（5年前から増加したとの回答は58%。将来、利用が増加する（特に顧問弁護士）との回答は71%）
- 法曹有資格者の採用状況は87人（平成27年3月）にとどまる。採用に消極的な回答も多い。
- 国の行政機関における弁護士在職者数の増加

裁判事件数

- 民事事件は減少傾向だが、過払金返還請求事件の影響を除くと、その程度は微減。契約に直接関連するものが減少。損害賠償に関連する事件（弁護士関与率が高い。）が増加。
- 刑事事件は減少傾向
- 家事事件は一部（家事審判事件）で増加傾向

法的需要
への対応

供給

司法修習終了者の就業状況

- 司法修習終了直後の就業状況（裁判官92～101人、検察官72～82人、弁護士1,248～1,370人、修習終了時の弁護士未登録者546～570人）
- 修習終了から1年後の進路未定・不明者は30人程度
- 実際に就職の困難さが生じている者は、新たに弁護士登録をしようとする者の一部に限られている可能性

弁護士の実地修練・職務経験（OJT）

- 新規登録時の就業形態（勤務弁護士76%、軒弁7%、即独立4%）
- 実地修練ないし職務経験を積むための事件処理の指導機会（OJT）…こうした機会がある者は85%。こうした機会の不足により困ったことがある者は、裁判手続の不備を生じたもの（16%）を含めて36%。困ったことがない者は61%
- OJTの機会は重要であるが、望ましいOJTの確保を理由に新規法曹数を減少させるかについて検討の余地あり

弁護士の事件数、収入・所得

- 平成18～26年の取扱事件数の減少傾向（取扱事件の多い弁護士が減少。少ない弁護士が増加。）
- 平成18～26年の収入・所得の減少傾向（申告所得額500～1,000万円未満の者が最多。1,000万円以上の者が減少。1,000万円未満の者が増加。）

弁護士の活動領域（組織内弁護士の採用状況）

- 国・自治体・福祉、企業、海外展開の分野で活動領域を拡大させる取組（特に企業内弁護士の増加〔平成17年…68社123人→平成26年6月…619社1,179人〕）

司法アクセスの状況

- 弁護士数増加、日弁連ひまわり基金公設事務所、法テラス司法過疎地域対応事務所の設置
- 一 弁護士ゼロ・ワン地裁支部数の減少（平成5年7月…ゼロ50・ワン24→平成26年10月…ゼロ0・ワン1）

供給（新たな法曹）を
生み出す

法曹養成課程

適性試験受験/法科大学院入学状況

- 適性試験受験者の減少（各年度平均17%ずつ減）
- 法科大学院入試受験者数・入学者数の減少（平成26年度受験者数10,267人、入学者数2,272人）。法学未修者の減少幅が大きい。

司法試験予備試験受験・合格状況

- 予備試験受験者数の増加（平成23年6,477人→平成26年10,347人）
- 最終合格者数の増加後、横ばい（平成23年116人→平成25年351人、平成26年356人）

司法試験受験・合格状況

- 司法試験の受験者数は、やや減少する傾向が見える（平成23年8,765人〔最大値〕、平成26年8,015人）。
- 司法試験の合格者数は、おおむね1,800～2,100人程度（平成26年は1,810人）。
- 法科大学院修了者の司法試験受験者数は減少。合格率は平成23年を底に上昇に転じたが、平成26年は低下（平成26年21.19%）。

司法修習生の採用・終了状況

- 新修習では、司法試験合格者数よりも当該年度の司法修習生採用者数の方が平均45人少ない。
- 考試（二回試験）不合格者数は、新司法試験が実施されてから数年は増加したが、その後は40人程度。

平成31年4月24日（水）
村上 史好 議員（立憲）

衆・文部科学委員会
対法務当局（法制部）

3 問 予備試験を導入した趣旨・目的は何か，法務当局に問う。

〔趣旨・目的〕

予備試験は、経済的事情や既に実社会で十分な経験を積んでいるなどの理由により、法科大学院を経由しない者にも法曹資格取得のための途を確保するためのものである。

したがって、予備試験は、司法試験を受けようとする者が法科大学院の課程を修了したものと同等の学識及びその応用能力並びに法律に関する実務の基礎的素養を有するかどうかを判定することを目的として実施され、法科大学院課程修了者との同等性を確認する試験と位置付けられるものである。

（参考資料）法曹養成制度改革の更なる推進について（抜粋）

法曹養成制度改革の更なる推進について（抜粋）

平成27年6月30日
法曹養成制度改革推進会議決定

第4 司法試験

1 予備試験

予備試験は、経済的事情や既に実社会で十分な経験を積んでいるなどの理由により法科大学院を経由しない者にも法曹資格取得のための途を確保するためのものであるところ、出願時の申告によれば、毎年の予備試験の受験者の過半数を占める無職、会社員、公務員等といった者については、法科大学院に進学できない者あるいは法科大学院を経由しない者である可能性が認められ、予備試験が、これらの者に法曹資格取得のための途を確保するという本来の制度趣旨に沿った機能を果たしていると考えられる。他方で、予備試験受験者の半数近くを法科大学院生や大学生が占める上、予備試験合格者の多くが法科大学院在学中の者や大学在学中の者であり、しかも、その人数が予備試験合格者の約8割を占めるまでに年々増加し、法科大学院教育に重大な影響を及ぼしていることが指摘されている。このことから、予備試験制度創設の趣旨と現在の利用状況が乖離している点に鑑み、本来の趣旨を踏まえて予備試験制度の在り方を早急に検討し、その結果に基づき所要の方策を講ずるべきとの指摘がされている。

これらを踏まえ、法科大学院を中核とするプロセスとしての法曹養成制度の理念を堅持する観点から、法科大学院が期待されている当初の役割を果たせるようにするため、前記のとおり、平成30年度までに、文部科学省において、法科大学院の改革を集中的に進めるものとする。他方、法務省において、法科大学院を経由することなく予備試験合格の資格で司法試験に合格した者について、試験科目の枠にとらわれない多様な学修を実施する法科大学院教育を経ないことによる弊害が生じるおそれがあることに鑑み、予備試験の結果の推移等や法科大学院修了との同等性等を引き続き検証するとともに、その結果も踏まえつつ予備試験の試験科目の見直しや運用面の改善なども含め必要な方策を検討し、法科大学院を経由することなく予備試験合格の資格で司法試験に合格した者の法曹としての質の維持に努めるものとする。また、司法試験委員会に対しては、予備試験の実態を踏まえ、予備試験の合格判定に当たり、法科大学院を中核とするプロセスとしての法曹養成制度の理念を損ねることがないように配慮することを期待する。さらに、平成30年度までに行われる法科大学院の集中的改革の進捗状況に合わせて、法務省において、予備試験の本来の趣旨に沿った者の受験を制約することなく、かつ、予備試験が法曹養成制度の理念を阻害することがないように、必要な制度的措置を講ずることを検討する。

平成31年4月24日（水）
村上 史好 議員（立憲）

衆・文部科学委員会
対法務当局（法制部）

4問 予備試験の現状は、本来の趣旨・目的に沿うもの
となっているのか、法務当局に問う。

〔現状の認識〕

（予備試験制度の趣旨・目的は、先ほど述べたとおりであるが、）予備試験制度については、平成27年6月の法曹養成制度改革推進会議決定において、「出願時の申告によれば、毎年の予備試験の受験者の過半数を占める無職、会社員、公務員等といった者については、法科大学院に進学できない者あるいは法科大学院を経由しない者である可能性が認められ、予備試験が、これらの者に法曹資格取得のための途を確保するという本来の制度趣旨に沿った機能を果たしていると考えられる。」とされている一方、予備試験受験者の半数近くを法科大学院や大学生が占める上、予備試験合格者の多くが法科大学院在学中の者であるなど、制度創設の趣旨と現在の利用状況がかい離しているとの指摘もされているところである。

（参考資料）法曹養成制度改革の更なる推進について（抜粋）

平成31年4月24日（水）
村上 史好 議員（立憲）

衆・文部科学委員会
対法務当局（法制部）

5 問 予備試験の抜本的な改革についてどのように考えているのか、法務当局に問う。

〔推進会議決定〕

平成27年6月の法曹養成制度改革推進会議決定においては、予備試験の在り方について、「平成30年度までに行われる法科大学院の集中的改革の進捗状況に合わせて、法務省において、予備試験の本来の趣旨に沿った者の受験を制約することなく、かつ、予備試験が法曹養成制度の理念を阻害することがないように、必要な制度的措置を講ずることを検討する」とされている。

〔結論〕

喫緊の課題である法曹志願者の回復に向けて、まずは、法科大学院改革を中心とする今般の法曹養成制度改革をしっかりと進めることが最優先であり、予備試験の在り方については、今般の制度改革の実施状況等を踏まえ、必要な検討を行ってまいりたい。

（参考資料）法曹養成制度改革の更なる推進について（抜粋）

平成31年4月24日（水）
中川 正春 議員（立憲）

衆・文部科学委員会
対法務当局（法制部）

1 問 近年、法曹の質が低下しているのか、低下しているとすれば、その原因は何か、法務当局に問う。

1 （委員御指摘の点について）法曹の能力や質そのものを総体として比較することは、個々の法曹によって活動内容や事業形態が様々であることに加え、資格取得後の個々の自己研鑽や実務経験等による面も大きいことなどから、法曹の質が低下したか否かについて回答することは困難であると考えている。

2 なお、参考として、法曹に必要な資質、能力を備えているかどうかを判定する目的で行われている司法修習生の考試、いわゆる二回試験の不合格者の近年の割合を見ると、大きな変化はないと承知している（注1）。

また、弁護士及び弁護士法人の数に対する懲戒処分件数の割合を見ると、平成16年以降概ね0.2%から0.3%で推移しており、少なくとも、法曹人口の増加に伴って懲戒処分件数の割合が増しているという状況にはない（注2）。

（注1）二回試験の不合格者数割合等の比較

平成18年度実施の二回試験では、受験者数1,493人中不合格者16人（1.1%）である一方で、平成25年度実施の二回試験では、2,077人中43人（2.1%）、平成26年度実施の二回試験では、2,015人中42人（2.1%）、平成27年度実施の二回試験では、1,799人中33人（1.8%）、平成28年度実施の二回試験では、1,816人中54人（3.0%）、平成29年度実施の二回試験では、1,579人中16人（1.0%）、平成30年度実施の二回試験では、1,533人中16人（1.0%）とほぼ同じ水準である。

(注2) 弁護士及び弁護士法人の数に対する懲戒処分の件数等

弁護士及び弁護士法人の数に対する懲戒処分数の割合について、平成16年は0.34%、平成27年は0.25%、平成28年は0.29%、平成29年は0.26%で、平成16年以降、0.2～0.3%で推移しており、大きな変化はない。なお、懲戒処分を受けた弁護士の経験年数について、平成29年では20年以上の経験がある弁護士が53人、20年未満の弁護士が47人となっている。

(懲戒処分件数)

平成16年	49件
平成20年	60件
平成26年	101件
平成29年	106件

平成 3 1 年 4 月 2 4 日（水）
中川 正春 議員（立憲）

衆・文部科学委員会
対法務当局（法制部）

2 問 予備試験制度を存続させている理由は何か，法務
当局に問う。

（平成 2 7 年 6 月の法曹養成制度改革推進会議決定で述べられているとおり，）予備試験制度は，経済的事情や既に実社会で十分な経験を積んでいるなどの理由により，法科大学院を経由しない者にも法曹資格取得のための途を確保するためのものと位置付けられており，そのような法曹資格取得のための途を確保する必要があることが予備試験制度を存置している理由である。

平成31年4月24日（水）
中川 正春 議員（立憲）

衆・文部科学委員会
対法務当局（法制部）

3問 法曹三者の収入状況について、法務当局に問う。

- ・ 法務省では、法曹の収入等を把握することを目的として、平成28年7月に、日本弁護士連合会の協力を得て、登録1年目から15年目までの全弁護士約2万1,000人を対象として、書面によるアンケート調査を実施し、全体として、約37%の回答を得たところである。

その調査結果によれば、

- 登録1年目の弁護士の収入の平均値が、568万円
（○ 登録5年目の弁護士のうち、新司法試験合格後に司法修習を終えたいわゆる新63期の収入の平均値が、1,360万円）

- 登録11年目の弁護士の収入の平均値が、2,530万円

とされている。

- ・ また、裁判官（判事補、判事）及び検事について、地域手当の支給割合を東京都特別区の20%とする諸手当を含めた年額は、任官1年目となる判事補10号及び検事18号の場合は約620万円、概ね任官10年以上を経過した裁判官及び検事は判事8号及び検事8号にそれぞれなり得るところ、その年額はいずれも約1,040万円となる。

（参考）弁護士の経済状況調査

- 平成28年（法務省による調査）

登録年数	修習期	収入 (平均値)	収入 (中央値)	所得 (平均値)	所得 (中央値)
登録1年目	第67期	568万円	543万円	327万円	317万円

登録5年目	新63期	1,360万円	1,081万円	686万円	572万円
	旧63期	1,465万円	1,135万円	697万円	592万円
登録11年目	第57期	2,530万円	1,926万円	1,051万円	816万円

○ 平成23年（法曹の養成に関するフォーラムによる調査）

登録年数	修習期	収 入		所 得	
		（平均値）	（中央値）	（平均値）	（中央値）
登録1年目	新62期	777万円	700万円	546万円	480万円
	旧62期	780万円	736万円	570万円	524万円
登録5年目	第58期	2,167万円	1,700万円	1,107万円	851万円
登録11年目	第52期	3,860万円	2,709万円	1,938万円	1,373万円

平成31年4月24日（水）
中川 正春 議員（立憲）

衆・文部科学委員会
対法務当局（法制部）

4問 司法修習生に修習給付金が支給されるなど、法曹志望者に対して既に十分な経済的支援策がとられているから、経済的事情は予備試験を存続させる理由にならないのではないか、法務当局に問う。

〔予備試験の位置付け〕

（先ほど申し上げたとおり、）予備試験は、経済的事情や既に実社会で十分な経験を積んでいるなどの理由により、法科大学院を經由しない者にも法曹資格取得のための途を確保するためのものと位置付けられているものである。

そうすると、予備試験制度は、必ずしも、法曹志願者の経済的事情のみに着目したものではなく、実社会での経験等により、法科大学院における教育に対置し得る資質・能力が備わっているか、という観点から、経済的事情以外の社会における経験・経歴等も考慮に入れて、設けられているものである。

〔プロセス教育を経ることによる負担〕

また、（委員ご指摘のように、）法科大学院における奨学金制度等の経済的支援策や司法修習における修習給付金制度が適切に運用されとしても、プロセス教育である法科大学院を経るには、少なくとも2年間ないし3年間の教育課程に相当する相応の時間的・経済的負担が生ずることは不可避である。

〔結論〕

以上のとおり、予備試験制度については、その制度趣旨に鑑み、法科大学院を經由しないルートとして存置することに、

引き続き、合理性があるものと考えている。

（なお、平成２７年６月の法曹養成制度改革推進会議決定においても、予備試験について、「出願時の申告によれば、毎年の予備試験の受験者の過半数を占める無職、会社員、公務員等といった者については、法科大学院に進学できない者あるいは法科大学院を経由しない者である可能性が認められ、予備試験が、これらの者に法曹資格取得のための途を確保するという本来の趣旨に沿った機能を果たしていると考えられる。」とされており、予備試験制度を存置する合理性は裏付けられているといえる。）

(対大臣・**副大臣**・政務官) 司法法制部 作成
4月24日(水)衆・文科委 城井 崇 議員(国民)

1問 裁判官や検察官の採用確保が厳しい理由とその対応策について、法務副大臣に問う。

〔裁判官の採用について〕

検察官については、必ずしも採用確保が困難な状況にはないが、裁判官については、最高裁判所において、近年、その採用確保が厳しい状況にあるように承知している。

〔裁判官の採用確保が厳しい理由〕

その原因として、渉外事務所等を中心とする法律事務所の大規模化、それに伴う弁護士の採用増を理由とする採用における競合の激化などがあると聞いている。

また、裁判官の場合、全国に均質な司法サービスを提供するなどのため全国的な異動が不可避であることなども考えられる。

〔対応策について〕

対応策として、最高裁判所においては、司法修習生に対して、裁判官の職業としての魅力を伝えるとともに、裁判官の異動の実情等について、正確な情



報を伝えるよう努めるなど、必要な取組を進めてお
られるものと承知している。」

【責任者：司法法制部司法法制課 福原課長 内線[REDACTED] 携帯[REDACTED]】

(対大臣・**副大臣**・政務官) 司法法制部 作成
4月24日(水) 衆・文科委 城井 崇 議員(国民)

2問 法科大学院在学中受験資格について、誰がその導入を決定したのか、法務副大臣に問う。

〔在学中受験に関する検討の経緯〕

法務省では、平成27年6月の法曹養成制度改革推進会議決定を踏まえ、関係機関と連携しつつ、多数の有為な人材が法曹を志望することに向けた様々な取組を進めてきた。

そのような取組に関連し(注1)、司法試験制度については、昨年7月の与党文科・法務合同部会において、法曹志望者の経済的・時間的負担の更なる軽減を図るための方策として、法科大学院改革(注2)を前提として、法科大学院在学中受験の実現を含む司法試験制度の見直し(注3)を早期に行うべきとの指摘がされたところである。

〔結論〕

法務省において、この点について、法科大学院在学中受験を認める必要性・合理性や、それを実現する場合の具体的制度の在り方等の様々な観点から、法科大学院に関する集中改革の取組を進める文部科学省と連携しつつ、鋭意検討を行い、法科大学院在



学中受験の導入を含む今般の改正法案を立案し、政府として法案を閣議決定した上で、国会提出に至ったものである。」

(注1) 法曹養成制度改革推進会議決定に掲げられた検討課題には、司法試験受験資格の見直しは含まれていない。

(注2) 中教審法科大学院等特別委員会において、昨年3月、法学部に「法曹コース」の設置を奨励し、学部3年修了時に法科大学院に進学できる仕組みを明確化するなどの基本的な方向性が取りまとめられた。

これに沿って、文部科学省において、関係法令の改正も含めた具体的な検討が進められている。

(注3) 司法試験の受験資格は、現行司法試験法により、①法科大学院の課程を修了した者、又は、②司法試験予備試験に合格した者、とされている

【責任者：司法法制部司法法制課 福原課長 内線 携帯】

(対大臣・**副大臣**・政務官) 司法法制部 作成
4月24日(水) 衆・文科委 城井 崇 議員(国民)

3問 法科大学院在学中受験資格を導入した趣旨・
内容について、法務副大臣に問う。

〔前提：現行の司法試験受験資格〕

現行司法試験法では、司法試験を受験することができる者として、①法科大学院を修了した者、②予備試験に合格した者の2種類が司法試験受験資格として定められているところである。

〔法科大学院在学中受験資格導入の趣旨〕

本法案においては、連携法の改正により法科大学院教育の充実が図られることに伴い、法科大学院在学中であっても司法試験受験に相応しい一定のレベルの者が養成されることを前提として、更なる時間的・経済的負担の軽減を図るため、法科大学院課程の修了を待たずして早期の司法試験受験を可能とする法科大学院在学中受験資格を、新たな司法試験受験資格として認めるものである。

これにより、現行では法科大学院修了後に司法試験を受験し、合格した場合でも、司法修習開始まで約8か月間の無職の空白期間（ギャップタム）が生ずるが、この期間が短縮又は解消されることになる。



〔法科大学院在学中受験資格の内容〕

新たに認める在学中受験資格を取得するためには、

- 法科大学院在学中の者であって、
- 所定科目単位を修得し、かつ、一年以内に法科大学院課程の修了見込みがあることにつき、当該大学の学長の認定を受けること

を必要としており、今回の法案が成立した場合に今後見直しが行われる新たな法科大学院教育課程に沿って着実に学修した者であれば、法科大学院最終年次に受験資格を取得することができることを標準的な運用として想定している。」

【責任者：司法法制部司法法制課 福原課長 内線■■■■ 携帯■■■■】

(対大臣・**副大臣**・政務官) 司法法制部 作成
4月24日(水) 衆・文科委 城井 崇 議員(国民)

4 問 法科大学院在学中受験資格により司法試験に合格したが、やむを得ない理由で法科大学院を修了できなかった場合、司法修習生となることができないのは不当ではないか、法務副大臣に問う。

〔法科大学院修了を要件とする趣旨〕

現行法上、司法修習生は、「法科大学院課程を修了した者又はこれと同等の学識等を有することを判定する予備試験に合格した者であって、かつ、司法試験に合格した者」の中から採用することとされている。

今般の法案により新たに導入する在学中受験資格により司法試験を受験し、合格した者についても、(先ほど述べた)法科大学院課程修了後の司法試験合格者等と同様の能力及び資質を備えていることを確保する観点から、司法修習生として採用されるための要件として、法科大学院課程の修了を要件としているところである。

〔結論〕

そうすると、在学中受験資格により司法試験を受験し、合格した者については、その後、法科大学院



課程を修了しなければ、司法修習生として採用されないこととなる。

これは、①（先ほど申し上げた）法科大学院課程修了資格により司法試験を受験・合格した者との均衡という観点からも、②法科大学院を中核とするプロセスとしての法曹養成制度を適切に機能させるという観点からも、必要な制度設計であると考えている。

（なお、在学中受験資格で司法試験を受験し、合格した後に、やむを得ない事情により、法科大学院をその年度に修了することができなかったとしても、留年等により、翌年度以降に当該法科大学院の課程を修了することによって、司法修習生として採用されることは可能である（注）。したがって、在学中受験資格で司法試験を受験し合格した者にとって、過度に酷な結果になるものではないと理解している。）」

（注）在学中受験資格により司法試験を受験・合格した者であっても、その後に法科大学院課程を修了せずに中退等した者については、プロセスとしての法曹養成課程を経していないから、司法修習生となることができないとしてもやむを得ないと考えられる。

【責任者：司法法制部司法法制課 福原課長 内線■■■■ 携帯■■■■】

(対大臣・**副大臣**・政務官) 司法法制部 作成
4月24日(水) 衆・文科委 城井 崇 議員(国民)

5問 予備試験を模擬試験として学生が受験している実情について、法務副大臣に問う。

〔予備試験の受験状況〕

直近の平成30年の司法試験予備試験の受験状況によると、

- ・ 予備試験受験者 11, 136人のうち、
予備試験出願時、すなわち、予備試験受験の前年度時点での自己申告に基づく属性として、
- ・ 大学生が、3, 167人
(受験生に占める割合・28.4%)
- ・ 法科大学院生が、1, 298人
(受験生に占める割合・11.7%)

となっている。

したがって、予備試験受験者のうち、出願時の属性として、大学生又は法科大学院生である者が合計で約4割となっている。

〔予備試験の受験動機分析〕

大学生又は法科大学院生である者が予備試験を受験している動機や目的は必ずしも明らかではないが、法務省が平成28年に司法修習生を対象として実施した予備試験に関するアンケート調査では、予



備試験を受験した理由として、「自分に適性があるか見極めたり，実力を試したり，司法試験の雰囲気
を掴むために有効であると考えたから」との回答を
選択した者が多数に及んでおり，（御指摘のように）
実力を試すために予備試験を受験している者が少な
からずいると推察される。（もっとも，そのような
目的で予備試験を受験すること自体は，何ら制限さ
れておらず，それをもって直ちに不適當ということ
はできないと考えている。）

〔結論〕

このような予備試験制度の現状については，平成
27年6月の法曹養成制度改革推進会議決定におい
ては，その受験者の半数近くを法科大学院や大学生
が占める上，予備試験合格者の多くが法科大学院在
学中の者であるなど，制度創設の趣旨と現在の利用
状況がかい離しているとの指摘がされているところ
である。

法務省としては，まずは今般の法科大学院改革を
しっかりと進めることが最優先と考えており，予備
試験については，かかる改革の実施状況等を踏まえ，
必要な検討を行ってまいりたいと考えている。」

(対大臣・**副大臣**・政務官) 司法法制部 作成
4月24日(水)衆・文科委 城井 崇 議員(国民)

6問 予備試験合格資格による司法試験合格者が増えている理由について、法務副大臣に問う。

〔実際の試験結果に基づく司法試験委員会の決定〕

(委員御指摘のとおり、) 予備試験合格資格による司法試験合格者が増えているが(注1)、司法試験の合格者については、実際の試験結果に基づき、法曹となろうとする者に必要な学識及びその応用能力を有するかどうかという観点から、司法試験委員の合議により適正に判定され、これに基づき司法試験委員会において適切に決定されるものと承知している。

したがって、御指摘の点も、あくまで、実際の試験結果に基づく司法試験委員会の決定によるものである。

〔近年の状況について〕

もっとも、近年の司法試験等に関する客観的な状況として、

- 予備試験の合格者数が、全体として増加していること(注2)
- 予備試験合格資格による司法試験受験者の合格率が、法科大学院修了資格による受験者の合格率よりも高いこと(注3)

が見受けられ、これが予備試験合格資格による司法



試験合格者数の増加に結び付いていると見られる
ところである。」

(注1) 予備試験合格資格による司法試験合格者の推移

平成24年	58人
平成25年	120人
平成26年	163人
平成27年	186人
平成28年	235人
平成29年	290人
平成30年	336人

(注2) 予備試験合格者数の推移

平成23年	116人
平成24年	219人
平成25年	351人
平成26年	356人
平成27年	394人
平成28年	405人
平成29年	444人
平成30年	433人

(注3) 予備試験合格資格受験者と法科大学院修了資格受験者との合格率の比較

	予備試験合格資格	法科大学院修了資格
平成24年	68.24%	24.62%
平成25年	71.86%	25.77%
平成26年	66.80%	21.19%
平成27年	61.79%	21.57%
平成28年	61.52%	20.68%
平成29年	72.50%	22.51%
平成30年	77.60%	24.75%

【責任者：司法法制部司法法制課 福原課長 内線 携帯】

(対大臣・**副大臣**・政務官) 司法法制部 作成
4月24日(水) 衆・文科委 城井 崇 議員(国民)

7問 予備試験合格資格により司法試験を受験し、
法曹となった者の評価について、法務副大臣に
問う。

〔法曹として備えるべき能力を備えている〕

(予備試験合格資格により司法試験を受験・合格した者の法曹としての資質・能力等について、様々な見方があることは承知しているが、) 法務省としては、司法試験に合格し、さらに司法修習を経て法曹資格を取得した者については、予備試験合格資格により司法試験を受験・合格したか、法科大学院修了資格により司法試験を受験・合格したかを問わず、法曹として備えるべき能力を身につけているものと考えている。

(法曹としての能力は、個々人の能力や資質のほか、業務形態や専門分野、実績、自己研鑽の努力等によって評価されるべきものであり、予備試験合格資格により司法試験を受験・合格した場合と、法科大学院修了資格により司法試験を受験・合格した場合とで、法曹としての能力や有り様を、総体として比較評価することは困難であると考えている。)」

【責任者：司法法制部司法法制課 福原課長 内線 携帯 〇〇〇〇】

(対大臣・**副大臣**・政務官) 司法法制部 作成
4月24日(水)衆・文科委 城井 崇 議員(国民)

8問 予備試験の必要性について、法務副大臣に問う。

〔予備試験の必要性〕

平成27年6月の法曹養成制度改革推進会議決定で述べられているとおり、予備試験制度は、経済的事情や既に実社会で十分な経験を積んでいるなどの理由により、法科大学院を経由しない者にも法曹資格取得のための途を確保するためのものと位置付けられており、現在においても、そのような法曹資格取得のための途を確保する必要がある、予備試験制度は必要であると考えている。

〔今後の検討〕

もっとも、予備試験制度については、推進会議決定においては、その受験者の半数近くを法科大学院や大学生が占める上、予備試験合格者の多くが法科大学院在学中の者であるなど、制度創設の趣旨と現在の利用状況がかい離しているとの指摘もされているところである。

法務省としては、まずは今般の法科大学院改革をしっかりと進めることが最優先と考えており、予備



試験については,かかる改革の実施状況等を踏まえ,
必要な検討を行ってまいりたいと考えている。」

【責任者：司法法制部司法法制課 福原課長 内線■■■■ 携帯■■■■■■■■■■】

(対大臣・**副大臣**・政務官) 司法法制部 作成
4月24日(水)衆・文科委 城井 崇 議員(国民)

9問 予備試験に合格しても重ねて司法試験を受験しなければならず屋上屋を重ねる形となっているが、このような予備試験受験生の負担について、法務副大臣に問う。

〔予備試験の位置付け〕

予備試験は、経済的事情や既に実社会で十分な経験を積んでいるなどの理由により法科大学院を経由しない者にも法曹資格取得のための途を確保するものである。

したがって、予備試験は、司法試験を受けようとする者が法科大学院の課程を修了したものと同等の学識及びその応用能力並びに法律に関する実務の基礎的素養を有するかどうかを判定することを目的として実施され、法科大学院課程修了者との同等性を確認する試験と位置付けられる。

〔司法試験の位置付け〕

他方で、司法試験は、裁判官、検察官又は弁護士となろうとする者に必要な学識及びその応用能力を有するかどうかを判定することを目的とするものである。

したがって、予備試験と司法試験は、その目的や



位置付けを異にするものであり，予備試験を経由した者については，予備試験を通じて法科大学院修了者との同等性を確認された後に，司法試験を受験することは当然に予定されている。（したがって，予備試験と司法試験が屋上屋を重ねるという批判は当たらないものと理解している。）

〔結論〕

仮に，法曹になろうとする者に，何らの条件や制約を付すことなく，広く司法試験の受験資格を認めるとすると，それは法科大学院を中核とするプロセスとしての法曹養成を見直すものであり，司法試験による「点」の選抜を実施しようとするものにほかならないから，そのような制度見直しは相当でないと考えている。」

(対大臣・**副大臣**・政務官) 司法法制部 作成
4月24日(水) 衆・文科委 城井 崇 議員(国民)

10問 法科大学院に在籍しながらプロセス養成を経ない学生の人数について、法務副大臣に問う。

〔予備試験合格資格による司法試験合格者の状況〕

平成30年の司法試験最終合格者1,525人のうち、予備試験合格資格による者が336人である。

このうち、司法試験の出願時である前年度の属性として、法科大学院在学中の者が106人、そのうち法科大学院2年次在学中の者が97人である。

もっとも、このように法科大学院在学中に予備試験合格資格により司法試験を受験し、合格した者について、その後、司法試験合格を理由として法科大学院課程を中退したか否かについてまでは、法務省として把握していない。〕

【責任者：司法法制部司法法制課 福原課長 内線 携帯 〇〇〇〇〇〇〇〇】

(対大臣・**副大臣**・政務官) 司法法制部 作成
4月24日(水) 衆・文科委 城井 崇 議員(国民)

11問 予備試験合格資格に基づき司法試験を受験した者の人数と、今後の政府の対応について、法務副大臣に問う。

〔予備試験合格資格に基づく司法試験受験者の人数〕

予備試験合格資格で司法試験を受験した者の数は、平成24年が85人、平成27年が301人、平成30年が433人となっている。

〔今後の政府の対応〕

予備試験制度の在り方については、平成27年6月の法曹養成制度改革推進会議決定において、予備試験については、その受験者の半数近くを法科大学院生や大学生が占める上、予備試験合格者の多くが法科大学院在学中の者であるなど、制度創設の趣旨と現在の利用状況がかい離しているとの指摘がされたところである。

法務省としては、まずは今般の法科大学院改革を
しっかり進めることが最優先であり、予備試験につ
いては、かかる改革の実施状況等を踏まえ、必要な
検討を行ってまいりたいと考えている。」

【責任者：司法法制部司法法制課 福原課長 内線 携帯】

(対大臣・**副大臣**・政務官) 司法法制部 作成
4月24日(水) 衆・文科委 城井 崇 議員(国民)

12問 国民民主党法案に対する法務省の考え方について、法務副大臣に問う。

〔国民民主党法案の概要〕

国民民主党が提出された司法試験法等の一部を改正する等の法律案は、

- ・司法試験の受験資格を法科大学院修了者と予備試験合格者に限定する制度等を廃止するなどの受験資格の制限等の廃止

- ・司法試験に短答式及び論文式の筆記試験に加え、口述試験を設けるなどの司法試験の方法・試験科目の見直し

などを内容としているものと承知。

〔「点」による選抜方法の問題点〕

旧制度下における、司法試験という「点」による選抜の方法については、平成13年6月の司法制度改革審議会意見書において、

- 「受験競争が厳しい状態にあり、受験者の受験技術優先の傾向が顕著」であるとか、
- 「学生が受験予備校に大幅に依存する傾向が著しくなり、「ダブルスクール化」、「大学離れ」の



状況を招き、法曹となるべき者の資質の確保に重大な影響を及ぼすに至っている」

などと問題が指摘されていた。

こうした状況下において、21世紀の司法を支える質・量ともに豊かな法曹を輩出するために必要となる大幅な司法試験合格者数増を、その質を維持しつつ図ることは、「点」による選抜では困難を伴うことから、新たに法科大学院を中核とする「プロセス」としての法曹養成制度が導入されたものと理解しており、この認識は現在も変わっていないところである。

〔対案についての法務省の考え方〕

国民民主党が提出された法案については、法科大学院の修了を司法試験の受験資格としないこととしていることから、法学教育・司法試験・司法修習の有機的な連携の下で多様な人材を法曹として養成するというプロセス養成の趣旨が維持されず、有為な人材が予測可能性が高い状況で安心して法曹を目指すことができなくなるおそれがあるものと考えている。」

【責任者：司法法制部司法法制課 福原課長 内線■■■■ 携帯■■■■】